

公立小学校「外国語活動」導入から「外国語科」に至る過程：教材変遷の流れとともに

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2019-06-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉山, 明枝 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6679

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



【報 告】

公立小学校「外国語活動」導入から 「外国語科」に至る過程

—教材変遷の流れとともに—

杉 山 明 枝

要 約

2002（平成14）年度から「総合的な学習の時間」に「国際理解教育に関する学習の一環としての外国語会話等を実施する」ことが可能になった。2011（平成23）年度からは、「コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標とする「外国語活動」が小学校5年生、及び6年生において年間35単位時間（週一コマ相当）で全面実施された。これに伴い、文部科学省は副教材として2008（平成20）年度に『英語ノート』を、2012（平成24）年度には『英語ノート』に代わり、「新教材」の『Hi, friends』を作成し各小学校に配布した。2020（平成32）年からは「外国語活動」の開始を現在の5年生から3年生に前倒しし、小学校5・6年生においては現行の「外国語活動」から「外国語科」として「教科化」されることになった。学習目標は3・4年生では現行の「コミュニケーション能力の素地を養う」に対し、5・6年生では「読むこと、書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養う」としている。文部科学省（2016a, b）は、新教材『We Can!』を全国の小学校に配布した。2020（平成32）年度からの小学校英語新体制開始に伴い解決すべき課題も多く、1. 担任主導による指導、2. 授業時間の確保、3. 評価の問題等が挙げられている。

1. はじめに

小学校5・6年生において全国の小学校で「外国語活動」が全面実施された2011（平成23）年度から10年目を迎える2020（平成32）年度は、小学校「外国語活動」の大きな転換点となる。「外国語活動」の開始が現在の5年生から3年生に前倒しされ、さらに小学校5・6年生においては、現行の「外国語活動」から「外国語科」として「教科」として位置付けられることになったのである。2018年度から2019年度の2年間は移行期間であるが、すでに先行実施をしている自治体等がマスコミで取り上げられることも多く、保護者の関心も高いという（島内、2017）。

本稿では、2020年度に新たな局面を迎える小学校「外国語活動」を、その導入までの過程や副教材の内容及び変遷等を概観しながら、今後の課題等を探求する。

2. 教科に至るまでの流れ

2.1 小学校からの英語教育開始を検討

1986（昭和61）年4月、臨時教育審議会「教育改革に関する第2次答申」において、英語教育を小学校から導入するなどの検討を開始することが示唆されその後1992（平成4）年5月、文部省研究開発学校に指定された大阪市立真田山小学校と同市立味原小学校において、「国際理解教育の一環」としての英語教育研究が開始された（兼重・直山編、2008）。

2.2 「国際理解教育学習の一環」としての「外国語活動」

1998（平成10）年12月に告示された小学校学習指導要領により、2002

(平成 14) 年度から「総合的な学習の時間」に「国際理解教育に関する学習の一環としての外国語会話等を実施する」ことが可能になった(杉山, 2017)。学習指導要領には「英語」という明記はされていないが、実際に全国の大部分の小学校では「外国語活動」において「英語活動」が行われていた(中村・山下, 2010)。つまり「外国語活動」は実質的には「英語活動」であった。しかし中学校の外国語(英語)教育の前倒しではなく、あくまでも国際理解教育の一環として、小学校段階にふさわしい、児童が外国語に触れたり外国の生活や文化に慣れ親しめるような体験的学習を中心に行うようにと、1999(平成 11)年 5 月に出された小学校学習指導要領解説では明記されている(兼重・直山編, 2008)。

2.3 5・6 年生において必修「外国語活動」を開始

2008(平成 20)年 3 月に告示された小学校学習指導要領では、「外国語活動」が必修化され、2009(平成 21)年度、2010(平成 22)年度の移行期間を経て、2011(平成 23)年度から小学校 5 学年、及び 6 学年において全国の小学校で「外国語活動」が全面实施されることになった(菊池, 2013; 杉山, 2009)。つまり、カリキュラム上に「外国語活動」が位置づけられることになったのである(藤原, 2015; 菊池, 2013; 杉山, 2010)。これにより、2002(平成 14)年度から実施された「総合的な学習の時間」では「選択領域」であった「国際理解教育に関する学習の一環」としての「外国語活動」が、5 学年、及び 6 学年に対して一定の授業時数(年間 35 単位時間、週一コマ相当)を確保することが適当とする「必修領域」となった(兼重・直山編, 2008)。

2008(平成 20)年 3 月告示の小学校学習指導要領では「外国語活動」における目標を、中学校学習指導要領の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」(富永, 2011: 46)ことに連携を持たせるため、「外国語を通じて、言語や文化について体系的に理解を深め、積極的にコミュニ

ケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」（富永，2011：46）と明言している。また「指導計画の作成と内容の取扱い」において「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とする」（青柳，2017：70）と明言している（青柳，2017）。

2.4 教科としての「外国語科」小学校英語の開始

2013（平成25）年度に文部科学省が提示した『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』（文部科学省，2014）に基づき、小学校英語の教科化と開始時期の早期化が発表された（加藤他，2018）。『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』（文部科学省，2014）とは、2020（平成32）年度の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、「グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方」として小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実させ、生徒の英語力向上を目標とした提言である（文部科学省，2014）。この提言を受け、2017（平成29）年3月に新学習指導要領が公示され、小学校5・6年生において、現行の「外国語活動」から「外国語科」として「教科化」されることになった（森，2018）。3・4年生では「外国語活動」、5・6年生では「教科」として英語が位置づけられ、「読む」「書く」指導が積極的に導入されることになったのである（加藤他，2018）。つまり、新学習指導要領は、「外国語活動」開始の低年齢化と文字指導の重視が大きな特徴である。

新学習指導要領では、小学校3・4年生において聞くこと、話すことを中心とした「外国語活動」（年間35単位時間）を導入することとし、外国語に慣れ親しみ、学習への動機付けを高めた上で、小学校5・6年生から段階的に文字を読むこと、書くことを加え、系統性を持たせた指導を行うために教科「外国語」（年間70単位時間）を導入するとしている（文部科学省，2017）。

新学習指導要領への移行を円滑に行うために2018（平成30）年度から3・4年生で年間15単位時間、5・6年生では現行の35単位時間に15単位時間を加え、50単位時間の授業が行われる（青柳，2017）。

学習目標は3・4年生では「英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験することで、コミュニケーション能力の素地を養う」という2008（平成20）年告示の小学校学習指導要領で明示されたものと同様である。さらに新学習指導要領では、高学年との接続の観点から必要最低限の内容と、それを活用して行う言語活動を中心に取り扱うとし、年間総授業時数及び総合的な学習の時間の授業時数から15単位時間を超えない範囲内の授業時数を減じることができるとしている（文部科学省，2017）。

5・6年生では新たに年間15単位時間を加え、50単位時間を確保し、外国語活動の内容に加えて「外国語科」の内容を扱い、「外国語科」の内容に関しては、中学校との接続の観点から必要最低限の内容と、それを活用して行う言語活動、つまり「読むこと、書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養う」ことを目標としている（文部科学省，2017）。

3. 教材の変遷

3.1 『英語ノート』

2011（平成23）年度から小学校5・6年生において全国の小学校で「外国語活動」が全面実施されることに伴い、2008（平成20）年度には文部科学省から副教材として『英語ノート（試作版）』が全国の拠点校に、翌2009（平成21）年度には『英語ノート』が『指導資料』と付属CD、デジタル版教材などと共に全国の各小学校に配布された（滝沢，2011）。これまで各学校の裁量にゆだねられていた外国語活動の学習内容に、初めて国家としての一定の水準が示されたのである（中村・山下，2010）。『英語ノ

ート』は「教科書」とは異なり、あくまで「副教材」であるため、使用の義務はないものの、「学習指導要領に示された外国語活動の内容が具現化された」（滝沢，2011：11）『英語ノート』は、学習指導要領に掲げられた「外国語活動」の目標や内容に沿った教材として広く浸透し、指導計画作成や教材や教具の準備等、「教員の授業実践の拠り所」（Benesse 教育研究開発センター，2011：44）として評価された（Benesse 教育研究開発センター，2011）。管内の小学校で「英語ノート」を「ほぼ毎回」、「8割以上」使用していると回答した教育委員会は67.2%に上り、多数の小学校で積極的に使用されていた（内外教育，2010）。

『英語ノート』内で扱われる場面は「児童にとって身近なコミュニケーションの場面を設定」し、「相手との関係を円滑にする」ことを基本としているため、単純なパターンプラクティスのような活動は盛り込まれておらず、中学校の前倒しにならないように構成されている（菊池，2013）。

3.2 『Hi, friends!』

約3年間にわたって使用された『英語ノート』は、当時の民主党政権下での「事業仕分け」により2012（平成24）年度以降廃止される。これは当時文部科学省が提示した「英語教育総合プラン」の予算が民主党政権において廃止と結論づけられ、この予算の中に『英語ノート』の印刷・配布の予算が含まれていたためである（2013，菊池）。

しかし、2012（平成24）年1月、文部科学省からの「小学校外国語活動の一層の充実を図るため」（青柳，2017：78）という発表を受け、『英語ノート』に代わる、「新教材」の『Hi, friends!』が作成されることになった。2012（平成24）年4月には『英語ノート』が、『Hi, friends!』に改定され全国の各小学校に配布された（横山，2014）。2015（平成25）年度には約96%の小学校に配布され、『Hi, friends!』を使用して「学習指導要領に沿って行われた優れた授業」（青柳，2017：78）が、授業実践事例映像

資料として録画され、全国の小学校に配布された（青柳，2017）。

『Hi, friends!』の総ページ数は『英語ノート』の3分の2ほどである。しかし『英語ノート』と同様、『Hi, friends!』も小学校学習指導要領の「外国語活動編」に記載された目標や内容を具現化した副教材であることには変わらず、児童の実態に合わせて活動ができるよう構成されている（菊池，2012）。志村他（2015）は、『Hi, friends!』と同じ言語機能が含まれた中学校英語教科書と比較し、タスク性が高く、学習者への動機づけを高めるコミュニケーション活動が記載されているが、その一方で活動後のタスクがないため、表現の定着や習得のためには、児童の実態に合わせた補充活動が行われなければならないと分析している。

3.3 『Hi, Friends! Plus』『Hi, Friends! Story Books』

2020（平成32）年度までの移行期間の措置として、2018（平成30）年度から文部科学省は5・6年生を対象に、「文字の認識や文構造への気付きを促す新教材」（加藤他，2018：129）『Hi, Friends! Plus』を、また3・4年生を対象とした絵本教材『Hi, Friends! Story Books』を作成し、提供している（加藤他，2018）。

5・6年生対象の『Hi, Friends! Plus』は、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用しながら、1. アルファベット文字の認識、2. 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、3. 語順の違いなど文構造への気付き等に関する指導のために作成された新教材である（文部科学省，2016a）。

3・4年生対象の『Hi, Friends! Story Books』は、小学校における英語教育の早期化（3・4年生）に対応した新たな英語教育実施のために必要な補助教材として開発され、児童の興味関心が高い題材のもと、児童にとっ

て身近な場面設定をし、簡単な語句や表現を使い、自分のことや身の回りのことについて友達に質問したり質問に答えたりしながら、外国語によるコミュニケーションを体験し、コミュニケーション能力の素地を育成することを目的としている（文部科学省，2016b）。

3.4 『We Can!』

文部科学省（2016a, b）は、2015（平成27）年度から2016（平成28）年度までの2年間に、研究開発学校等において、試行的に『Hi, Friends! Plus』及び『Hi, Friends! Story Books』を活用しながら効果を検証し、この結果を受け、2018（平成30）年度から高学年（5・6年生）用外国語教材『We Can!』を開発、全国の小学校に配布した（青柳，2017）。

各ユニットでは「聞くこと」「話すこと」から始まり、音声に慣れ親しんだ後に、「読むこと」「書くこと」の言語活動に取り組むという構成をとり、「聞くこと」「話すこと」を中心とした3・4年生における外国語活動の学習内容を繰り返し活用しながら、オリンピック・パラリンピックなど、多様で広範囲な話題が設定されている（文部科学省，2017）。さらに、中学校への接続を重視しつつ、より豊かなコミュニケーションとなるように、代名詞（三人称）、動名詞、過去形などを含んだ基本的な表現が繰り返し触れられるように編集がなされている（文部科学省，2017）。

4. 教科化に対する課題

2020（平成32）年度からの新学習指導要領完全実施に伴い、危惧される問題点も少なくない（青柳，2017）。青柳（2017）は、1. 担任主導による指導、2. 授業時間の確保、の2点を問題点として提起している。

文部科学省（2014）は3・4年生においては「学級担任を中心に指導」し、5・6年生においては「英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教

員の積極的活用」を促すとしている。しかし「多くの小学校教員はいまだに自分の英語力の不足を自覚している」（青柳，2017：86）のが現状であり，前述の「専科教員による授業」もどこまで実現できるか不透明である（青柳，2017）。

各地方自治体教育委員会が公表する「相応の英語力を有する小学校教員の割合（％）」によると，2015（平成27）年，神奈川県が1.4％，群馬県が1.7％，宮城県1％，大分県0.7％等であった（文部科学省，2016c）。詳述は避けるが，公表していない教育委員会も多数存在し，現場の小学校教員の英語指導力が文部科学省の求めるそれと一致しているかは疑問である。「英語活動の指導に自信が持てない」理由として，「教員自身の英語力」「発音」「即座に英語が出て来ない」等が挙げられている（東洋経済，2017）。

時間数の確保に関しては，文部科学省（2016c）によると，各教科等45分授業（週2コマ）において学んだ表現等を反復により定着させるための活動を行い，これに加えてモジュール（15分）において聞き取りや発音の練習などをする等の案が提示されている。しかし，モジュールに関しては，英語のみならず，様々な教科内容を含めた活動が実施されている状況であり，英語のみに特化して実施することは困難である（青柳，2017）。

藤原（2015）は「人的リソース（十分な英語力を有する小学校教員の不足）や時間的リソース（授業時間数増への対応策）」（藤原，2015：65）問題の対応策として「教材リソースの充実と共有化」（藤原，2015：65）を提案し，小学校英語コーパスの開発と公開プロジェクトを試みている。

音声や動画を使つての発音学習に関しては，タブレット端末を活用した教材に注目が集められている。教科書をタブレット端末などに収めた「デジタル教科書」は，現在は副教材の扱いであるが，音声や動画を使つて発音の学習などでの活用をすることで，学習効果が高められるという期待から文部科学省の専門家会議が，2020（平成32）年度に正式導入する案を

示している（日本経済新聞，2016）。

さらに、これまでの「英語活動」から「英語科」、つまり「教科化」になることで生じる問題の一つに、「評価」がある。前例がないだけに、評価の基準を設けることは容易ではなく、他教科と同様にテストを行うことで評価を行うようになるのか等、明確にされていない部分が多々ある（東洋経済，2017）。現場教員の裁量に任せることは、現場に混乱を招きかねないため、文部科学省からの明確な指針が必要である。

5. おわりに

本稿では、小学校「外国語活動」が「英語科」としての「教科」に至るまでの流れを、副教材の内容及び変遷等を概観しながら、今後の課題を考察した。2020（平成32）年度からの新体制移行は、日本の小学校「外国語活動」の歴史の中で大きな転換点となるが、小学校での英語が中学校英語に具体的にどのように生かされるのか等も今後の課題となるであろう。

本稿では全てを網羅していないが、先行研究においては、現場教員からの意見をもとに、その現状分析や教材開発研究等がなされている。今後はこうした研究等をさらに踏まえた上で、公立小学校における外国語活動の動きを注視しつつ、小学校「外国語活動」、及び「外国語」のあり方や課題、さらには効果的指導法や教材に関する探求を進めてゆきたい。

参考文献

- 青柳祐美子（2017）「小学校英語の教科化の過程と問題—教材と指導法」『東京成徳大学子ども学部紀要』第7号，69-89
- Benesse 教育研究開発センター編（2011）。「第2章 英語活動で使用する教材と評価」『研究所報』第61巻，44-47
- 藤原康弘（2015）。「小学校英語ウェブコンコーダンスの構築と利用—教科化を

- 見据えて』『英語コーパス研究』（英語コーパス学会 編）第22号，65-76.
- 加藤司，望月鮎佳，巽徹（2018）. 「小学校英語教育における絵本教材開発に関する研究：美術科教員と英語科教員による絵本教材の共同開発」『岐阜大学教育学部研究報告』第20巻，129-137
- 兼重昇・直山木綿子編（2008）. 『小学校新学習指導要領の展開』東京：明治図書
- 菊池せつ子（2013）. 「小学校でどう英語を教えるか—共通教材としての「英語ノート」と「Hi, Friends!」を中心に」『武蔵丘短期大学紀要』第21巻，27-36
- 森好伸（2018）. 「小学校英語教育における新旧教材のストーリーの分析：単語・文・談話レベルの読みやすさの観点から」『筑波英語教育』第39巻，121-133
- 文部科学省（2014）. 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf（2018-10-10 入手）
- 文部科学省（2016a）. 「小学校の新たな外国語教育における補助教材（Hi, friends! Plus）の作成について（第5・6学年用）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1355637.htm（2018-10-10 入手）
- 文部科学省（2016b）. 「小学校の新たな外国語教育における補助教材（Hi, friends! Story Books）作成について（第3・4学年用）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1370103.htm（2018-10-10 入手）
- 文部科学省（2016c）. 「英語教育改善プラン」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1371433.htm（2018-10-12 入手）
- 文部科学省（2017）. 「外国語教育の根本的教科のイメージ」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2017/11/24/1398488_6.pdf#search=%27We+can%27（2018-10-10 入手）
- 内外教育（2010）. 『「英語ノート」盛んに活用—日本教材文化研究財団が小学校英語活動調査』第5991巻，6-7
- 中村洋・山下純一（2010）. 「小中連携の視点からの『英語ノート』の分析—小学校外国語活動で子供たちは何を学んでくるのか—」『HELES journal』（北海道英語教育学会 編）第10号，55-65.
- 日本経済新聞（2016）. 「「デジタル教科書」20年度導入へ 文科省専門家会議が案」

- https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG21H5W_S6A420C1CR0000/
(2018-11-21 入手)
- 島内直英 (2017). 「小学校英語教材についての考察」『VISIO : Research reports』
第 47 号, 137-147.
- 志村昭暢他 (2015). 「小学校外国語活動教材と中学校英語教科書のコミュニケーション活動の比較—タスク性と動機づけを高める要素を中心に—」『JES journal』 第 15 号, 111-124.
- 杉山明枝 (2010). 「『英語ノート』の効果的な使用法と活動実践例—英語教育特区荒川区における小学校での取り組みから—」『STEP BULLETIN』 第 22 号, 63-83.
- 杉山明枝 (2017). 「公立小学校「外国語活動」導入の経緯とその進展の過程—副教材『英語ノート』から『Hi, friends』への流れを中心に—」『大妻女子大学英語教育研究所紀要 IREE Journal』 第 1 号, 83-94.
- 滝沢雄一 (2011). 「『英語ノート指導資料』に見られる授業の構成—シラバスと指導手順に焦点を当てて—」『福島大学総合教育研究センター紀要』 第 11 号, 11-18
- 富永久子 (2011). 「小学校英語教材の研究—読み学習への橋渡しを中心に—」『児童学研究 : 聖徳大学児童学研究所紀要』 第 13 号, 45-54.
- 東洋経済 ONLINE (2017). 「『小学校の英語教科化』が直面する 4 つの課題—現場も負担と不安を感じている」
<https://toyokeizai.net/articles/-/201962?page=3> (入手 2018-11-21)

The process of the introduction of public elementary school English Education and the process of its progress

— Focusing on the transition of teaching materials —

Akie Sugiyama

Abstract

From 2002 public elementary schools have begin to teach English to pupils only as a part of a general study course. English education in public elementary schools at that time was conducted in the framework of an “international understanding” program within a general study course.

A major change in English education in elementary schools occurred when the revised was announced in 2008 and came into effect in 2011. This Course of Study stipulates that "Foreign Language Activities" are mandatory for pupils in the fifth and sixth grades. Since then, The "Foreign Language Activities" were conducted in elementary schools nationwide in the 5th grade and the 6th grade. As a result, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology distributed “English Note”to elementary schools as a Secondary teaching material. With the revision of the curriculum, "Hi, friends! Plus "is distributed mainly in the research and development schools from April, 2015.

The biggest change is expected in 2020 after a two-year transition period. In public elementary schools, English will be taught as a formal subject for the first time, in conjunction with designated textbooks and formal grades. The commencement of "Foreign Language Activities" has been moved forward from the current 5th graders to the 3rd grade. In the third and fourth graders, the goal of the learning is to "cultivate the grounds of communication ability", while in the fifth and sixth graders the goal is "to cultivate elementary English ability including reading and writing" . MEXT distributed new teaching materials "We Can!".

However, some problems or concerns are pointed out with the full implementation of the New Course of Study from 2020, such as insufficient ability of English teachers in elementary schools and curriculums.

Keywords: Foreign Language Activities (外国語活動),
Foreign Language Education (英語科),
Course of Study for Elementary Schools: Foreign Language
Activities (小学校学習指導要領：外国語活動),
English Note (『英語ノート』),
Hi, friends!, Hi, friends! Plus, Hi, Friends! Story Books, We Can!